

平成30年度

事業報告書

公益社団法人 全国スポーツ推進委員連合

平成30年度事業報告

令和元年5月15日

当連合は、定款第3条に定めるとおり、スポーツ推進委員相互の協力体制を確立して資質の向上を図るとともに、社会の変化に応じた地域スポーツの振興に関する事業を行い、もって国民の健康体力づくりや生涯を通じたスポーツ習慣の形成を図り、我が国のスポーツの発展に寄与することを目的とする法人である。

この目的を達成するため、平成30年度においては以下のような各種事業を実施した。

1. 理事会・総会

(1) 平成30年5月16日(水) 理事会 (開催地 東京都)

- 議 事 ・平成29年度事業報告
・平成29年度貸借対照表・正味財産増減計算書・財産目録承認

(2) 平成30年6月7日(木) 定時総会 (開催地 東京都)

- 議 事 ・平成29年度事業報告
・平成29年度貸借対照表・正味財産増減計算書・財産目録承認

(3) 平成31年3月1日(金) 理事会 (開催地 東京都)

- 議 事 ・平成31年度事業計画(案)の承認について
・平成31年度収支予算(案)の承認について
・その他

2. 健康体力向上事業

(1) ファミリー健康体力向上事業

① 事業実施都道府県

(二年度に分けて実施)

平成29年度・平成30年度＝広島県、大分県

平成30年度・令和元年度＝大阪府、島根県

② ファミリー健康体力向上事業中央講習会(コーディネーター養成)の開催

日 時 平成30年6月30日(土)・7月1日(日)

会 場 東京都新宿区立四谷中学校体育館及びコミュニティルーム

受講者 20名(自費参加含む)

内 容 実技演習・講義・意見交換等

講師 順天堂大学大学院教授 内藤久士氏 ほか

③ 体力測定会実施状況

広島県 2市で計419人が参加

大分県 9市で計285人が参加

3. 研修事業

(1) 第59回全国スポーツ推進委員研究協議会 (スポーツ庁、鹿児島県スポーツ推進委員協議会、鹿児島県教育委員会、鹿児島市教育委員会と共催)

① 期 日 平成30年11月15日(木)～16日(金)

② 会 場 鹿児島アリーナ ほか

③ 参加者数 3,450人

【参考】平成26年度(55回)岩手県3,178人 平成27年度(56回)愛媛県3,476人
平成28年度(57回)福井県3,258人 平成29年度(58回)茨城県3,761人

④内 容

第1日目

- ・開会式(藤江スポーツ庁審議官、齊藤連合会長挨拶ほか)
- ・表彰式

文部科学大臣表彰	84名		
功労者表彰	182名	30年勤続表彰	282名
優良団体表彰	39団体		
感謝状贈呈	退任役員12名	一般賛助会員64名・7団体	特別賛助会員4法人

- ・講演「水泳と私」

講師 アテネ五輪 女子800M自由形金メダリスト 柴田 亜衣

- ・シンポジウム「スポーツで輝く未来に向けて」

～スポーツで創る強い絆と活力ある地域づくりを目指して～

コーディネーター

筑波大学体育系教授 柳沢 和雄

シンポジスト

早稲田大学スポーツ科学学術院教授 作野 誠一

NPO法人日本健康加齢推進機構理事 小澤多賀子

立命館大学産業社会学部教授 金山 千広

拓殖大学商学部准教授 松橋 崇史

第2日目

- ・第1分科会「スポーツで輝く未来を楽しく！」

～地域の課題を解決するスポーツクラブの実現を目指して～

- ・第2分科会「スポーツで輝く未来を元気に！」
～健康で生き生きと暮らせる長寿社会の実現を目指して～
- ・第3分科会「スポーツで輝く未来を笑顔に！」
～障害者と健常者が共に実践できる生涯スポーツを目指して～
- ・第4分科会「スポーツで輝く未来を明るく！」
～スポーツと観光が結びついた地域の活性化を目指して～

(2) スポーツ推進委員地区研修会（全国9地区で開催）

	期 日	担 当 県	開 催 地	参加者数
北 海 道	H 30年 10月 11日・12日	北 海 道	深川市	461人
東 北	H 30年 7月 6日・7日	宮 城 県	登米市	1,197人
関 東	H 30年 6月 8日・9日	東 京 都	墨田区	2,022人
北 陸	H 30年 6月 23日・24日	石 川 県	白山市	701人
東 海	H 31年 2月 1日・2日	愛 知 県	豊橋市・蒲郡市	2,316人
近 畿	H 31年 2月 1日・2日	京 都 府	城陽市・宇治市	1,283人
中 国	H 30年 6月 16日・17日	広 島 県	広島市	1,159人
四 国	H 31年 1月 19日・20日	香 川 県	高松市	941人
九 州	H 31年 1月 19日・20日	沖 縄 県	那覇市	1,982人

合計 12,062人

【参考】 平成26年度 12,843人 平成27年度 11,850人
平成28年度 11,235人 平成29年度 11,503人

(3) スポーツ推進委員リーダー養成講習会

- ① 期 日 平成31年3月9日(土)～10日(日)
- ② 会 場 国立オリンピック記念青少年総合センター
- ③ 参加者数 79名（男性49名、女性30名）
- ④ 講習内容

第1日目（3月9日）

	演 題	講 師	役 職
講義①	地域におけるスポーツの推進について	安達 栄	スポーツ庁健康スポーツ課長
講義②	スポーツ推進委員の資質と役割	柳沢和雄	連合専務理事・筑波大学教授
講義③	地域スポーツ推進と事業計画	小林樹青	(公財)東京都体育協会
講義④	リスクマネジメント	齋藤健司	筑波大学教授
演習①	地域におけるスポーツ環境課題	斉喜博美	連合副会長・研修専門委員長 大阪府会長

第2日目（3月10日）

	演 題	講 師	役 職
講義⑤	総合型地域スポーツクラブの育成と取り組み	川邊保孝	東海大学准教授

講義⑥	マネジメントと連絡調整	松岡宏高	早稲田大学スポーツ科学学術院教授
演習②	連絡調整の具現化ー総合型クラブとスポーツ推進委員の関わり	土谷忠昭 馬場 宏	研修専門委副委員長・大分県会長 研修専門委員・三重県会長
演習③	スポーツ推進委員の選任と委嘱	馬場 宏 土谷忠昭	研修専門委員・三重県会長 研修専門委副委員長・大分県会長
演習④	初任者研修のあり方	斉喜博美	連合副会長・研修専門委委員長 大阪府会長

(4) 海外視察研修会

スポーツ推進委員をはじめスポーツ関係者が世界各国の地域のスポーツクラブやスポーツ施設の運営状況等を訪問視察し、我が国における地域スポーツの振興に貢献する人材の育成することを目的として平成16年度から平成27年度まで実施してきたが、平成28年度以降は、諸般の事情により実施を見送っている。

(5) 都道府県スポーツ推進委員研修会助成

平成30年度は、各都道府県で実施するスポーツ推進委員研修会に対して連合から一律5万円の助成を行ったが、助成対象は40件であった。

(6) スポーツ推進委員初任者研修会助成

平成24年度から、初任者に対する資質向上等を目的とした研修の重要性に鑑み、初任者研修会の実施を奨励・支援する目的で、同研修会を実施した都道府県に対し助成金を交付している。平成30年度の助成額は一律5万円で、助成対象は31件であった。

4. スポーツ関連事業への協力等

(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2019（主催：スポーツ庁、生涯スポーツ・体力づくり全国会議実行委員会 後援：体力づくり国民会議 厚生労働省 経済産業省）

- ① 期 日 平成31年2月1日（金）
- ② 開催地 徳島県徳島市 JRホテルクレメント徳島
- ③ 参加者 約630名
- ④ 内 容 表彰式・全体会（トークセッション「スポーツ・イン・ライフを目指して～今、私たちにできること～」ファシリテーター：高山大吾 スピーカー：鈴木大地、武井正子、中野智紀、源 純夏）・展示・4分科会

(2) スポーツ安全保険への取り組み

各都道府県協議会を通じて全国1,700余の市区町村に対して、スポーツ推進委員が安心して活動等ができるよう、公益財団法人スポーツ安全協会のパンフレットの送付と加入促進に努めた。

5. 機関誌の編集等

連合の機関誌である「みんなのスポーツ」は、編集部より委嘱している各都道府県の編集協力者の全面的な協力も得て、毎号、全国各地のスポーツ推進委員の活動状況や研修会などの情報を掲載しているが、平成30年度においては以下のような特集記事を組んだ。

4月号	スポーツ推進委員制度の再確認 ～今 求められる意識改革～
5月号	地域スポーツの現在 ～地域スポーツの新たなステージに向けて～
6月号	幼児期の運動習慣形成と運動・スポーツ環境
7月号	チャレンジ総合型 ³⁰ 小さなまちの持続可能な総合型クラブ
8・9月号	スポーツ推進委員の選任と委嘱を問い直す
10月号	ホストタウン構想と地域スポーツ
11月号	介護予防・運動・社会環境
12月号	チャレンジ総合型 ³¹ 総合型クラブと指定管理者制度
1・2月号	第59回 全国スポーツ推進委員研究協議会
3月号	東京オリンピック・パラリンピックとレガシー

6. その他

(1) スポーツ関係団体及びスポーツ推進委員組織への後援名義・ロゴマーク使用

平成30年度の申請件数は、後援名義6件、ロゴマーク9件である。

(2) スポーツ推進委員用グッズの販売状況

ジャンパー、ポロシャツ、ネクタイの全面的なモデルチェンジを行い、平成26年9月の第55回全国スポーツ推進委員研究協議会開催を機に新商品の販売を開始した。同時に、マフラータオルとハンドタオルを新たに追加した。

平成30年度の主なグッズの売り上げは、ジャンパー450着、ポロシャツ486着、ネクタイ65本である。

また、「スポーツ推進委員ハンドブック」について、平成30年度は年度末までに519冊を売り上げている。

(3) 普通会员登録状況

平成31年3月25日現在における全国のスポーツ推進委員は、50,575人で、内48,751人が普通会员に登録しており、加入率は約96.4%である。

(4) 専門委員会の開催状況

・平成30年8月29日（水）

専門委員会合同会議 スポーツ庁提案の新たな役職付与WG設置などについて